

貸借対照表

(平成15年10月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 833,350】	【流動負債】	【1,363,404】
現金及び預金	598,485	買掛金	6,184
売掛金	170,513	未払金	102,614
商品	636	未払費用	47,963
前払費用	22,327	未払法人税等	125,000
繰延税金資産	30,256	前受金	1,046,705
未収入金	11	預り金	14,101
その他の流動資産	11,289	賞与引当金	20,834
貸倒引当金	△170		
【固定資産】	【1,973,824】	【固定負債】	【 136,838】
(有形固定資産)	(1,722,432)	退職給付引当金	2,569
建物	982,658	ホーム介護アフターコスト引当金	21,600
構築物	77,746	長期未払金	112,669
車両及び運搬具	1,777		
器具及び備品	27,694	負債合計	1,500,242
土地	534,980		
建設仮勘定	97,573		
(無形固定資産)	(4,150)		
商標権	150	【資本金】	【 461,195】
ソフトウェア	2,260	【資本剰余金】	【 460,433】
電話加入権	1,498	資本準備金	460,433
その他の無形固定資産	241	【利益剰余金】	【 385,892】
(投資その他の資産)	(247,241)	利益準備金	8,700
出資金	131	任意積立金	25,000
長期前払費用	67,388	別途積立金	25,000
繰延税金資産	16,976	当期末処分利益	352,192
差入保証金	128,944	【自己株式】	【 △ 589】
保険積立金	33,801	資本合計	1,306,932
資産合計	2,807,174	負債・資本合計	2,807,174

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切捨てて表示しています。

損 益 計 算 書

〔平成14年11月1日から
平成15年10月31日まで〕

(単位：千円)

		科 目	金 額	
経 常 損 益 の 部	営業 損益 の 部	営業収益		
		売上高		2,088,561
		営業費用		
		売上原価	1,319,163	
	販売費及び一般管理費	439,407	1,758,570	
	営業利益		329,990	
	営業外 損益 の 部	営業外収益		
		受取利息及び配当金	277	
		その他	587	865
		営業外費用		
支払利息		42		
新株発行費		411		
その他	3,566	4,020		
	経常利益		326,835	
特 別 損 益 の 部	特別利益			
	固定資産売却益	190		
	貸倒引当金戻入益	140	330	
	特別損失			
	固定資産除却損	4,188		
	固定資産売却損	26		
貸借契約解約損	10,970	15,185		
	税引前当期純利益		311,980	
	法人税、住民税及び事業税		161,021	
	法人税等調整額		△27,187	
	当期純利益		178,146	
	前期繰越利益		174,045	
	当期未処分利益		352,192	

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切捨てて表示しています。

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準および評価方法

商 品……個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

新株発行費……支出時に全額費用処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、当社は退職給付債務の算定にあたり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。

(4) ホーム介護アフターコスト引当金

有料老人ホーム契約のうち、当期に発生した家賃等の収入を終身一時金として収受する契約において、ホーム介護サービスの提供費用に充てるため、今後の提供費用の発生見込み額を計上しております。なお、当該引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(追加情報)

有料老人ホーム契約において、終身分として家賃等の収入を一時金として収受する契約が当期に初めて発生したため、当期より当該引当金を計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ21,600千円減少しております。

5. 福祉教育事業売上の計上基準

受講料については、受講期間の経過に応じて売上高を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

8. 表示方法の変更

当期より、「商法施行規則の一部を改正する省令（平成15年2月28日法務省令第7号）」による改正後の商法施行規則に基づいて作成しております。

(貸借対照表注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 275,138千円
2. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産としてホーム介護事業における建物の一部および入浴車ならびに厨房・家具什器一式があります。
3. 建物および構築物の一部について、割賦払いの方法で購入しているため所有権が売主に留保されており、その代金未払額は167,743千円であります。

(損益計算書注記)

1株当たり当期純利益

15,649円22銭